

2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所 東
 コード番号 9254 URL https://lmg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 徳之 (TEL) 03-6381-5291
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	406	15.2	2	—	4	—	△20	—
2023年3月期第1四半期	353	—	△2	—	△3	—	△7	—

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △15百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	△14.30	—
2023年3月期第1四半期	△5.64	—

(注) 1. 2022年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 2. 2023年3月期第1四半期及び2023年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	1,441	536	35.8
2023年3月期	1,411	552	37.8

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 515百万円 2023年3月期 533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	—	△3	—	△2	—	△18	—	△12.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年6月29日開催の第9回定時株主総会で、決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更することが決議されました。それに伴い、経過期間となる2023年10月期の業績については、7ヵ月間(2023年4月1日から2023年10月31日)の予想数値を記載しております。そのため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年10月期 1 Q	1,446,775株	2023年3月期	1,446,775株
② 期末自己株式数	2023年10月期 1 Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年10月期 1 Q	1,446,775株	2023年3月期 1 Q	1,402,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は内外の情報変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の影響緩和による景気回復の兆しが見られる一方で、不安定な世界情勢の影響等を起因とした資源価格の高騰や金融政策等による海外景気の下振れ懸念によって先行きが不透明な状況が継続しております。当社グループが事業を展開するマーケティング領域におきましては、従来からの市場成長に加え、オフラインからデジタルへの移行が加速しており市場環境は当社グループの事業に追い風となっております。

このような状況の下、当社グループでは「運用支援」、「運用支援ツールの提供」、「人材教育」といった当社グループ独自のソリューションを強みに、企業のマーケティング活動を総合的に支援してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は406,888千円（前年同期比15.2%増）、営業利益2,970千円（前年同期は営業損失2,260千円）、経常利益4,367千円（前年同期は経常損失3,193千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失20,690千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,914千円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(SNSマーケティング事業)

企業のSNSアカウントの戦略策定から開設、運用代行、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までサポートするSNSアカウント運用支援サービス、SNSマーケティングを効率化するSaaS型のSNS運用支援ツールの開発・提供をしております。また、これらのノウハウを活かしてコンテンツ開発をしたSNSエキスパート検定講座の提供をしております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内外で事業展開を拡大、加速するため、国内子会社「株式会社ジソウ」の新規設立、タイを拠点に東南アジアでマーケティング事業を展開する「DTK AD Co., Ltd.」を子会社化いたしました。

(株)ジソウは、これまで(株)コムニコが予算規模の大きな大手企業を中心にサービスを提供していたのに対し、比較的予算の少ない地方自治体、中堅・中小企業や個別のブランド、サービスなど小規模でSNSを運用する企業や団体を対象顧客として事業を開始いたしました。国内市場において、対象顧客を拡げ、幅広い顧客に対してニーズにあった支援を提供することでシェア拡大に努めてまいります。

また、DTK AD Co., Ltd. は、タイを拠点に東南アジアでマーケティング事業を展開し、日本から東南アジアに進出する日系企業へのマーケティング支援や訪日外国人旅行者（インバウンド）プロモーション支援を強みとしております。東南アジア地域への進出により対象市場の拡大、訪日外国人旅行者（インバウンド）の需要の取り込みをおこなってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））は384,773千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は93,540千円（前年同期比7.1%増）となりました。

(DX支援事業)

マーケティングオートメーション、営業支援システム、顧客管理システムに加え、販売管理などバックオフィス領域の支援を開始しました。これにより、フロントオフィスからバックオフィスまで一気通貫で支援できる体制とし、Salesforceの運用サポートサービスの拡充と顧客開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,114千円（前年同期比1.5%減）、セグメント損失は555千円（前年同期はセグメント利益1,417千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53,450千円減少し1,217,759千円となりました。これは主に、現金及び預金44,965千円、受取手形及び売掛金78,636千円等の減少によるものです。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ83,914千円増加し224,144千円となりました。これは主に、のれんが86,809千円増加したことによるものです。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ30,463千円増加し1,441,904千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23,093千円増加し605,336千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が18,001千円増加したことによります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23,327千円増加し299,766千円となりました。これは主に、長期借入金が11,441千円増加したことによります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ46,421千円増加し、905,102千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,957千円減少し536,801千円となりました。これは主に、利益剰余金が20,690千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月29日開催の第9回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更し、2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月決算となります。

それに伴い、2023年5月12日に公表いたしました2023年4月1日から2024年3月31日までの連結業績予想を2023年8月2日に修正しております。

本資料に記述されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,628	705,662
受取手形及び売掛金	446,374	367,737
仕掛品	945	20,092
未収還付法人税等	18,347	77,762
その他	54,961	76,328
貸倒引当金	△46	△29,822
流動資産合計	1,271,210	1,217,759
固定資産		
有形固定資産	51,642	54,287
無形固定資産		
のれん	-	86,809
その他	646	3,453
無形固定資産合計	646	90,263
投資その他の資産	87,941	79,593
固定資産合計	140,229	224,144
資産合計	1,411,440	1,441,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,935	42,433
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	75,789	93,790
未払金	130,033	62,851
未払法人税等	10,465	668
賞与引当金	-	7,498
その他	89,019	198,095
流動負債合計	582,242	605,336
固定負債		
長期借入金	276,439	287,880
その他	-	11,886
固定負債合計	276,439	299,766
負債合計	858,681	905,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,826	287,826
資本剰余金	262,376	262,376
利益剰余金	△16,203	△36,893
株主資本合計	533,999	513,309
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	2,563
その他の包括利益累計額合計	-	2,563
非支配株主持分	18,759	20,928
純資産合計	552,758	536,801
負債純資産合計	1,411,440	1,441,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	353,094	406,888
売上原価	179,117	203,132
売上総利益	173,977	203,756
販売費及び一般管理費	176,238	200,785
営業利益又は営業損失(△)	△2,260	2,970
営業外収益		
受取利息	18	38
印税収入	110	-
講演料等収入	376	572
補助金収入	-	1,800
その他	0	231
営業外収益合計	506	2,642
営業外費用		
支払利息	914	1,227
為替差損	514	-
その他	11	18
営業外費用合計	1,439	1,245
経常利益又は経常損失(△)	△3,193	4,367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,193	4,367
法人税、住民税及び事業税	891	11,954
法人税等調整額	1,928	10,934
法人税等合計	2,819	22,888
四半期純損失(△)	△6,013	△18,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,901	2,169
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,914	△20,690

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,013	△18,520
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	2,563
その他の包括利益合計	-	2,563
四半期包括利益	△6,013	△15,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,914	△18,127
非支配株主に係る四半期包括利益	1,901	2,169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日の変更)

当社は、2023年6月29日開催の第9回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から10月31日に変更し、2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月決算となります。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当第1四半期連結累計期間につきましては、決算日が3月31日であった当社並びに連結子会社は、3ヶ月間（2023年4月1日～2023年6月30日）を連結対象期間としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	SNSマーケティング 事業	DX支援事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	330,648	22,446	353,094	—	353,094
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	80	1,528	1,608	△1,608	—
計	330,728	23,974	354,703	△1,608	353,094
セグメント利益 又は損失(△)	87,330	1,417	88,748	△91,008	△2,260

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,008千円には、セグメント間取引消去0千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△91,009千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	SNSマーケティング 事業	DX支援事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	384,773	22,114	406,888	—	406,888
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	1,125	1,125	△1,125	—
計	384,773	23,239	408,013	△1,125	406,888
セグメント利益 又は損失(△)	93,540	△555	92,984	△90,013	2,970

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,013千円には、セグメント間取引消去1千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△90,015千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DTK AD Co., Ltd. (タイ王国)
 事業の内容 市場調査・マーケティング事業
 プロデュース・ディレクション事業
 プロモーション・広告事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、成長戦略のひとつとして、海外での事業展開及び拡大するインバウンド市場への事業展開を掲げており、今般のDTK AD Co., Ltd.の株式取得はその一環となります。同社は2013年よりタイを拠点に東南アジアでマーケティング事業を展開しており、同社の株式取得を通じて、今後、当社グループの顧客へのアップセルやクロスセル、新商品の開発や販売を進めることによりシナジーを生み、当社グループの成長に寄与するものと判断し、株式取得をすることといたしました。

③企業結合日

2023年4月7日 支配獲得日
 2023年3月31日 みなし取得日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する株式数及び議決権比率

普通株式 19,600株
 議決権比率 49.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式（議決権の49.00%）を取得し、実質支配力基準により子会社化するものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2023年3月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結し、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	196円
取得原価		196円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9,293千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

86,809千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却